

さかき

No. 167

令和4年10月31日

議会だより

収穫の秋
(関連記事7ページ)

9月定例会

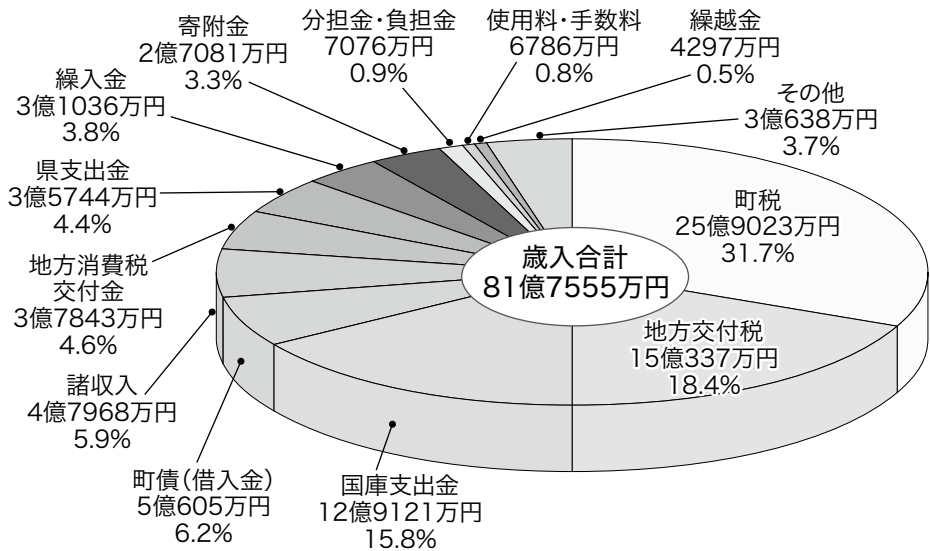
- 令和3年度決算を認定 2ページ
- ここが聞きたい!一般質問11名 10ページ

号線道路改良、小中学校特別教室等エアコン設置などを実施

万円を認定!

第3回定例会(9月) 決算議会

歳入 町税・地方交付税増収



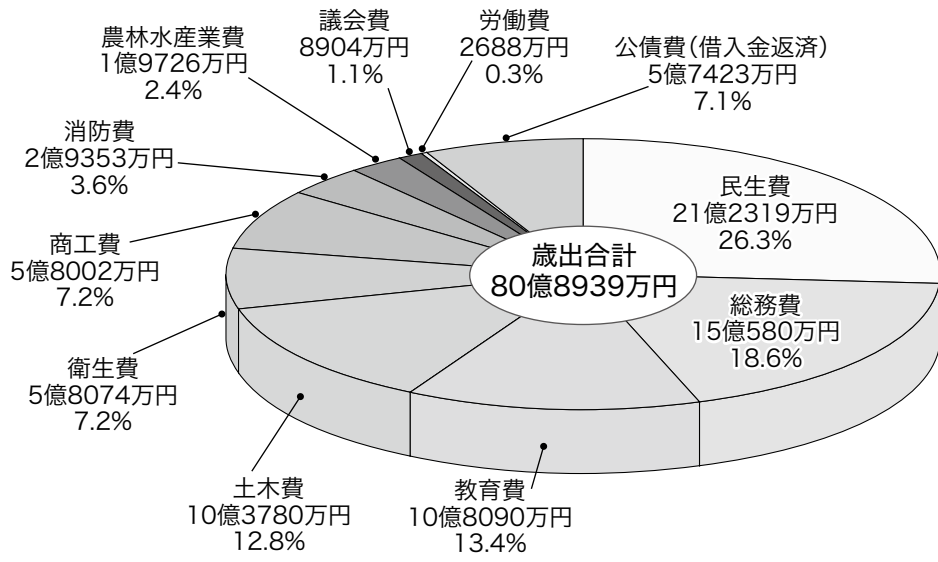
9月議会定例会は8月31日に開会され、3年度の一般会計及び各特別会計決算の認定、教育委員会委員、固定資産評価審査委員会委員などの人事案件、契約の締結、条例案、4年度一般会計及び特別会計補正予算などを原案のとおり可決した。また、一般質問には11人が登壇した。なお、議会及び議員提案の意見書3件を可決し、20日に閉会した。

一般会計

歳入総額	81億7555万	810円
歳出総額	80億8938万	9591円
差引額 ^{*1}	8616万	1219円

歳入のうち、町税は法人町民税の増収等により、前年度と比較し、2・1%、約5300万円の増額となった。また、地方交付税は、地域社会のデジタル化に取り組むための経費が新たに追加されたことに加え、国の地方交付税総額が増額されたことなどにより、31・2%、約3億5700万円の増額となった。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症への対策費用として、ワクチン接種に係る費用や地方創生臨時交付金等が交付されたが、2年度に実施した1人10万円を支給する特別定額給付金事業補助金の減額などにより、約11億6200万円の大幅な減額となった。

歳出 新型コロナウイルス感染症対策



歳出は、ハード事業として、新工業団地造成に伴うA09号線道路改良事業、昭和橋等の橋梁修繕事業、小中学校特別教室等空調設備整備事業、坂城小学校太陽光発電設備及び蓄電池設備設置事業などを実施した。また、新型コロナウイルス感染症拡大により、影響を受けている事業所や町民への支援として、さかきのお店応援券事業、ねずこん10周年スタンプラリー事業、飲食店等新型コロナウイルス感染防止対策補助事業などを行った。

歳出総額 80億8939

会計名	歳入	対前年度増減率	歳出	対前年度増減率
国民健康保険	14億2207万円	2.3%	14億2060万円	2.3%
工業地域開発事業	3318万円	皆増 ^{※2}	3318万円	皆増 ^{※2}
下水道事業	10億7978万円	△11.1%	10億4723万円	△7.9%
介護保険	13億9570万円	△1.1%	13億5828万円	△1.8%
後期高齢者医療	2億3158万円	△0.7%	2億3150万円	△0.7%
合計	41億6231万円	△2.1%	40億9079万円	△1.2%

特別会計

歳入総額	41億6231万2202円
歳出総額	40億9078万7624円
差引額 ^{※1}	7152万4578円

下水道事業特別会計

主に、上五明・新地・鼠地区の公共下水道整備を重点的に進め、3年度末現在で、町内の供用面積は587ha、整備率は94%となった。

※1 差引額

各会計の差引額は、決算剰余金として翌年度へ繰り越すほか、一部基金に積み立てる。

※2 皆増

前年度該当数字がなく、当年度から発生したときの増減率の増の表示。

決算審査報告

監査委員

大橋 房夫
西沢 悦子

3年度一般会計、特別会計及び財政援助団体（部落解放同盟坂城町協議会及び公益財団法人さかきテクノセンター）の決算審査を、7月19日から8月1日まで実施した。また、財政健全化判断比率の審査を8月17日に行った。

審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附

属書類は、いずれも関係法令の定める様式に従って作成されており、決算の計数は諸帳簿と符合して正確であることを認めた。

また、財政健全化判断比率及び算定書類は、いずれも関係法令の定める様式に従って作成されており、比率の計数は算定書類と符合して正確であることを認めた。



委員会審査

一般会計

総務産業・社会文教常任委員会では、3年度一般会計決算の各項目について、9月12日、13日の2日間で、所管による関係資料をもとに慎重かつ詳細に審査を実施した。

その内容について、両委員長から審査報告があり、主な内容は以下のとおり。

総務産業常任委員会
ふるさと寄附金
実質収入額約1億2千万円

委員長 栗田 隆

歳入

問 コミュニティ推進事業助成金の内容は。

答 一般財団法人自治総合センターが、宝くじの売り上げを財源として交付している助成金で、3年度は、御所沢公民館備品整備事業に対し交付された。

歳出

総務課

問 顧問弁護士にどのような相談をしているのか。

答 法的な対応や解釈を要する案件について相談している。

問 選挙ポスター掲示場の設置数(99箇所)の基準

は。

答 投票区ごとの選挙人名簿登録者数等によって選挙管理委員会において決定している。

問 長期債の推移と今後の財政運営の方向性は。

答 2年度は、令和元年東日本台風災害復旧に係る借入のため借入残高が増加したが、公債費比率は年々減少している。今後も借入額を償還額の範囲内とすることを基本的に財政の健全化に努めている。

企画政策課

問 ふるさと寄附金について、諸経費等を差し引いた町への収入額は。

答 3年度は、寄附総額2億5835万4千円に対し、諸経費の1億2665万3244円と、町民の他自治体への寄附による町税の控除額1206万7755円を除いた収入額は、1億1963万3001円である。

問 町女性団体連絡会の構成団体数、人数、活動内容は。

答 構成団体数は11団体で所属人員は約1300人である。主な活動内容は女性の地位向上、男女共同参画推進のための視察や「女と男 ふれあいさかき」への参画、町政懇談会の開催、会報の発行、日本女性会議への出席等である。

商工農林課

問 農地利用状況調査の内容は。

答 毎年8月に全ての農地を対象に農地パトロールを実施しており、新規発生の遊休農地について

は、所有者に対し、今後の利用の意向についてアンケート調査を行っている。

問 非農地と判断した農地について職権で地目変更登記ができるようになったが、その流れと3年度の実績は。

答 対象農地とその所有者の意向を確認し、法務局へ地目変更登記の申請を行う。3年度は、坂城地区において、148筆、約6・9haの農地について職権による地目変更登記を行った。

問 商業店舗リノベーション事業補助金の実績は。ま

た、空家の活用状況は。
答 3年度は7件に対して補助金を交付した。そのうち2件は、空家のリノベーションを行ったものである。

建設課

問 A06号線道路拡幅工事の完成予定は。

答 29年度より県道から月見区方面に道路拡幅を行っており、国道バイパスに接続する計画である。完成は、今後の交付金の決定状況にもよるが3、4年後を見込んでいく。



県道から月見区方面へ続くA06号線

社会文教常任委員会

子育て・高齢者支援

委員長 滝沢幸映

問 団地造成地などの大規模盛土造成地調査について、今後の対応は。

答 調査した15箇所について、専門家の意見では直ちに対応が必要という場所はなかった。今後は該当箇所の経過を観察していく。

問 町営住宅の入居状況、募集戸数及び募集停止戸数は。

答 全219戸のうち、入居戸数は117戸、募集戸数は25戸、募集停止は77戸となっている。

問 水防倉庫の箇所数と備蓄している資材は。また、水防訓練の状況は。

答 水防倉庫は町内3ヶ所があり、それぞれに水防資材として杭や針金及びスコップやのこぎりなどを備蓄している。また、防災訓練の際に土のうの作り方や積み方などの訓練を実施している。

住民環境課

問 特殊詐欺等被害防止対策機器設置費補助の実績は。また、町内における特殊詐欺被害の認知件数は。

答 28件の申請に対し、13万5300円の補助を行った。特殊詐欺被害については、町内において、3年度中に2件が認知された。

問 犬猫のマイクロチップ登録制度への周知は。

答 マイクロチップ登録制度への周知については、住民環境課窓口や狂犬病予防注射集合注射の際、チラシを配布しているほか、ホームページ及び広報で周知を図っている。

福祉健康課

問 更埴地域シルバー人材センターにおける町内の会員登録者数は。

答 男性106名、女性43名の合計149名である。

問 地域活動支援センターの活動内容と登録者数及び利用者数は。

答 町社会福祉協議会に運営を委託し、町内企業から請け負った段ボールの組み立てや梱包、自主製品の製作・販売などのほか、仲間づくり、地域交流の場となっている。登録者は14名であり、1日に5名から8名が利用している。

問 上田市内科・小児科初期救急センターにおける坂城町の利用人数は。

答 3年度は小児科が45名、内科は23名が利用した。

問 不妊不育治療費補助金を交付した17名のうち、最高額の50万円を補助したのは何名か。また、妊娠につながった事例は。

答 50万円を補助した方は3名であり、妊娠につながった方は4名である。

教育文化課

問 子育て支援センターの相談状況は。

答 感染症の流行による不安などから、3年度は電話相談・面接相談が、年度後半に大きく増加した。相談内容は、子どもとの関わり方や子育ての仕方、子どもの特性や発達などが主なもの、家庭全体にかかわる相談もある。

問 教員のICT技術の習得状況は。

答 信州大学の准教授を教育情報アドバイザーとして委嘱している。教育研究の中心講師として年間を通じ、研修会での講演会や公開授業、通常授業に対する指導助言を受けている。県内でも当町は児童生徒へのICT教育が進んでいる状況から、地元紙でも坂城小学校の取り組みが大きく取り上げられた。

問 小中学校に在籍する外国籍の児童・生徒数は。

答 3小学校と中学校合わせて21名である。国籍はブラジル、パキスタン、ペルー、中国である。

問 小中学校空調設備の設置状況は。

答 特別教室を主に、会議室や児童会室など各学から要望があった教室に設置した。児童生徒が使用する教室には全て整備した。

問 体育協会とスポーツ少年団の団体数と会員数の状況は。

答 体育協会は14団体で約500名。スポーツ少年団は9団体で約230名である。少子高齢化の影響もあり会員数は減少傾向である。



坂城町子育て支援センター

委員会審査

特別会計

付託された3年度5特別会計について、慎重かつ詳細に審査を実施した。

その内容について、両委員長から審査報告があり、主な内容は以下のとおり。

国民健康保険

社会文教常任委員長 滝沢 幸映

特定健診受診率 57・6%

問 国保税の減免世帯数とその理由は。そのうち、新型コロナウイルス感染症が原因となった世帯数は。

答 国保税の減免世帯は27世帯あり、主な理由は非自発的な理由による失業である。このうち、新型コロナウイルス感染症の影響による減免世帯は3世帯である。

問 受診状況と収納面において、新型コロナウイルス感染症の影響をどう捉えているか。

答 2年度については、全国的に新型コロナウイルス感染症による受診控えの傾向がみられたが、3年度はその傾向が緩和され、医療費も上昇している状況である。収納についても、対面での対応が難しい状況ではあったが感染症対策を講じながら、滞納整理を行った。

問 1人当たりの医療費の金額と県内順位は。

答 3年度速報値では40万7624円で、高い方から16番目である。

問 3年度の特定健診の受診率と県内順位は。また、受診率65%に向けた対応は。

答 3年度の暫定値では、57・6%で高い方から15番目である。2年度より受診者が増加してきており、引き続き受診率増加に向け働きかけていく。

問 特定健診受診者数と特定保健指導の対象者数は。

答 特定健診受診者数は1240名である。また、特定保健指導は積極的指導が32名、動機づけ指導が99名の合計131名である。

介護保険

社会文教常任委員長 滝沢 幸映

介護保険給付費減少

問 介護保険給付費の減額の要因は。

答 老人保健施設利用者数の減少が大きな要因と考えられる。

問 一般介護事業費の各事業の内容は。

答 地域住民グループ支援事業は社協に委託し、介護予防活動を行う地域グループの育成や支援、また新たなグループの立ち上げに係る業務を行う。

健康づくり推進事業は、町シニア連合会に委託し、高齢者の生きがいと社会参加を促進することを目的とする事業である。

健康づくり運動教室事業は、地域住民グループや生きがい広場に講師や理学療法士を派

遣する事業である。

高齢者把握事業は社協に委託し、主に要介護認定前のひとり暮らし高齢者の状況把握をするため訪問し、健康指導などを行う事業である。



介護予防体操

下水道事業

総務産業常任委員長 栗田 隆

下水道普及率 94・6%

問 地形的な問題で水洗化できない件数は。

答 現在調査中であるが、低宅地でポンプを設置しなければならぬ場所や河川占用の関係もあり、約20件を見込んでいます。

問 ポンプを設置した場合の費用負担は。

答 設置・維持管理については町で行い、ポンプ使用の電気料については使用者の負担となる。

問 3年度末時点の普及率と水洗化率、またそれぞれの算出方法は。

答 普及率は94・6%で、行政人口に対して供用開始となった区域の人口の割合である。また、水洗化率は77・7%で、供用開始区域人口のうち接

続した人口の割合である。

問 公共下水道工事の完了予定は。

答 面整備の拡大は概ね終了となった。現在は、個別事由による低宅地用ポンプの設置を進めており、7年度の完了を目指している。



売却した工業団地内土地

後期高齢者医療

社会文教常任委員長 滝沢幸映

1人あたりの医療費 約94万円

問 保険料の軽減負担の状況は。

答 7割軽減が1165名、5割軽減が525名、2割軽減が451名、被扶養者軽減が29名である。

問 1人当たりの医療費と県内順位は。

答 3年度の1人当たりの医療費は93万6953円、高い方から6番目となっている。2年度の受診控えが緩和され、これまでどおりに受診を再開した方が増えたと考えている。

工業地域開発事業

総務産業常任委員長 栗田 隆

テクノさかき工業団地の土地を売却

問 今年3月に売却したテクノさかき工業団地内土地の分譲単価算定にあたっての考え方は。

答 単価の算定にあたっては、工業団地造成時の分譲価格を基に、事務経費等を考慮して算定した。

表紙の写真



「今年は梅雨に雨が少なく心配したが、夏の暑さのおかげで糖度は上がりました。一方、粒に割れやシミが出たことは残念でした」と葡萄農家さん。

太陽の日差しを浴び、その一粒一粒は真珠のように輝いていました。

この日を迎えるまでにどんなにか手をかけ丹精を込めて育てたか、農家の皆さんの努力の結晶がそこにありました。

きっと今頃はこの一粒の美味に、多くの皆さんが坂城に思いをはせ笑顔と満足の時を感じているでしょう。(吉川まゆみ)

議 会 日 誌

(主なもの)

- 7月
- 5日 町環境衛生委員会
 - 6日 上田地域広域連合管内施設視察
 - 7-13日 議会報編集委員会
 - 14日 議員研修会
 - 19・21・25・28・29日 決算審査
 - 20日 議会運営委員会/議会全員協議会
 - 23日 テクノさかきストリートパーク オープニングセレモニー
 - 25日 町例月現金出納検査

- 8月
- 1日 決算審査
 - 3日 民生委員第2回推薦会
 - 18日 県教職員組合更埴支部坂城町単位組合請願
 - 19日 議会全員協議会/議員研修会
 - 23日 千曲民主商工会請願 坂城駅周辺活性化特別委員会現地視察 千曲坂城消防組合議会臨時会
 - 24日 議会運営委員会 国道バイパス・県道整備促進期成同盟会 総会及び研修会

- 8月
- 25日 決算審査監査報告受領 葛尾組合議会臨時会
 - 26日 町例月現金出納検査 新国道上田篠ノ井間建設促進期成同盟会要望活動 六ヶ郷用水組合議会臨時会
 - 28日 町総合防災訓練
 - 30日 町商工業振興審議会/町「まち・ひと・しごと創生総合戦略」検証委員会
 - 31日 議会報編集委員会
 - 31日~9月20日 9月議会定例会

- 9月
- 1日 森林・林業・林産業活性化促進議員連盟 長野県連絡会議
 - 16・22・29日 議会報編集委員会
 - 20日 議会運営委員会
 - 21日 全国町村議会広報研修会
 - 22日 市町議会水道事業関連常任委員会 合同勉強会
 - 26日 町例月現金出納検査 県町村議会議長会政務調査会総務文教部会

第3回定例会 議案審議

契約の承認

◆南条小学校スマートエネルギー設備導入工事請負契約

南条小学校体育館に蓄電設備を設置し、既設の太陽光発電設備と連携させる工事とこれに伴う付帯工事を行う。

指名競争入札を実施し、契約金額は6380万円、請負者は協栄電気興業株式会社。

◆温泉施設改修工事変更請負契約

びんぐし湯さん館は、11月中旬の完成に向けて、老朽化している機械設備の更新と施設内の損耗箇所の修繕のほか、屋外展望デッキの新設、レストランの増設等の工事を行っている。今回、更にレストランの床暖房工事及び館内消火設備工事等を行うため増工する。

当初の請負契約金額に715万円を増額し、1億8755万円に変更する。

条例改正

◆坂城町職員の育児休業等に関する条例の一部改正

非常勤職員が配偶者の産後休暇中に育児休業を取得できる要件として、「産後休暇後6ヵ月を経過する日までに任期が満了することが明らかでない場合や、引き続き採用されないことが明らかでない場合も対象とする」など、取得要件の緩和と取得時期の柔軟化を図るもの。

一般会計補正予算(第4号)

■ 財政調整基金に約4億3900万円が繰り戻

しされるが、現在の基金残高は。

■ 今回の補正予算を踏まえると、25億3017万2千円となる。

■ 昭和橋改修工事の現在の進捗状況は。また、7年度完成予定ということであるが、国に対し交付金の増額要望をするなどして工事進捗を図れないか。

■ 今年度は、9月より国道側から4連目及び5連目の下流側アーチ部(主構部)断面補修を行っており、11月頃からは1連目及び9連目の床版下面の補修を予定している。千曲川に架かる橋梁工事は、基本的には濁水期の期間が工事の許可期間となるため、工事期間が5ヵ月と限定されている。その工期の中でできる限り工事進捗が図れるよう、国に対し要望していきたい。



令和4年度 一般会計補正予算(主なもの)

◆第2号補正額(専決)	2,834万円
歳出	
○住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	2,832万円
◆第3号補正額	1億9,982万円
歳入	
○地方交付税	6億9,482万円
○寄附金	5,030万円
○基金繰入金	▲4億8,946万円
○町債(臨時財政対策債)	▲8,393万円
歳出	
○農業資材価格等高騰対策事業	1,400万円
○運送事業者事業継続支援金事業	320万円
○ふるさと納税事業に係る経費	2,865万円
○水門等遠隔監視制御装置改修工事	990万円
○中心市街地街並み整備事業に係る敷地整備工事	710万円
○町道及び林道の除雪に要する費用	1,100万円
○ユニックトラック及びダンプカー更新	1,750万円
○基金積立金(ふるさとまちづくり、保健福祉等複合施設整備)	7,200万円
◆第4号補正額	7,596万円
歳出	
○オミクロン株対応ワクチンの接種に係る経費	6,655万円
○落雷により影響を受けた同報系防災行政無線復旧費用	817万円

人事(敬称略)

■教育委員会委員(任期4年)

林 信一 (四ツ屋) 新任

■固定資産評価審査委員会委員(任期3年)

中澤 恵子 (立町) 再任

■千曲市・坂城町等公平委員会委員

(任期4年)

中村トモエ (千曲市) 再任

第3回定例会(9月)の審議結果

1 全会一致で可決された議案

(1) 専決処分

- ① 令和4年度一般会計補正予算(第2号)
- ② 和解及び損害賠償額の決定

(2) 人事

- ① 教育委員会委員の任命
- ② 固定資産評価審査委員会委員の選任
- ③ 千曲市・坂城町等公平委員会委員の選任

(3) 契約

- ① 令和4年度南条小学校スマートエネルギー設備導入工事請負契約の締結
- ② 令和4年度坂城町温泉施設改修工事変更請負契約の締結

(4) 条例

- ① 坂城町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

(5) 令和3年度歳入歳出決算の認定

- ① 一般会計
- ② 工業地域開発事業特別会計
- ③ 下水道事業特別会計
- ④ 介護保険特別会計
- ⑤ 後期高齢者医療特別会計

(6) 令和4年度予算

- ① 一般会計補正予算(第3号)
- ② 一般会計補正予算(第4号)
- ③ 国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- ④ 下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- ⑤ 介護保険特別会計補正予算(第1号)
- ⑥ 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

(7) 意見書

- ① 義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書
- ② さらなる少人数学級推進と教育予算の増額を求める意見書



2 賛否が分かれた議案

(○は賛成、×は反対)

(議案名)		結果	(議員氏名)												
			山城峻一	衿津明子	大日向進也	玉川清史	栗田隆	朝倉国勝	滝沢幸映	吉川まゆみ	西沢悦子	塩野入猛	中嶋登	大森茂彦	小宮山定彦
令和3年度歳入歳出決算の認定	国民健康保険特別会計	可決	○	○	○ 賛成討論	× 反対討論	○	○	○	○	○	○	○	×	議長 長職
請願	消費税「適格請求書(インボイス)方式」の実施延期を求める請願書	否決	○	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	
意見書	故安倍晋三元首相の「国葬」の中止を求める意見書	可決	○	×	×	○ 賛成討論	×	×	×	×	○	○	○ 賛成討論	○	
賛成と反対が同数になったため、議長裁決により決定															

3 全会一致で否決された議案……なし

4 請願審査結果

	件名	提出者	付託常任委員会及び委員会審査結果	本会議における議決結果
請願	「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める請願書	長野県教職員組合更埴支部 坂城町単位組合 執行委員長 児玉 典久 紹介議員 大森 茂彦	社会文教 採 択	採 択
	「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額」を求める請願書	長野県教職員組合更埴支部 坂城町単位組合 執行委員長 児玉 典久 紹介議員 大森 茂彦	社会文教 採 択	採 択
	消費税「適格請求書(インボイス)方式」の実施延期を求める請願書	千曲民主商工会 会 長 宮坂 富雄 紹介議員 玉川 清史 山城 峻一	総務産業 不 採 択	不採択

ここが聞きたい！ 一般質問

(一般質問の文章は、質問者の責任で作成しています)

質問項目

滝沢 幸映 議員 10 ページ

- ① 町内企業について
- ② 空家問題について

大森 茂彦 議員 11 ページ

- ① 反社会的団体から町民を守るために
- ② 中学校の部活動の地域移行に向けて
- ③ 交通弱者の支援の充実は

柗津 明子 議員 11 ページ

- ① 有害鳥獣対策について
- ② マイナンバーカードについて

中嶋 登 議員 12 ページ

- ① 町の文化財対策は
- ② 役場移転計画を

栗田 隆 議員 12 ページ

- ① 農業振興について
- ② 教育について
- ③ 寄付募集に関する条例について

吉川 まゆみ 議員 13 ページ

- ① 産前産後の支援について
- ② 命を守る対策について

朝倉 国勝 議員 13 ページ

- ① 農業の活性化に向けた施策について

玉川 清史 議員 14 ページ

- ① コロナ感染症への対策について
- ② コロナ融資・貸付について
- ③ 消費税とインボイス制度について

大日向 進也 議員 14 ページ

- ① コロナワクチン接種と感染状況について
- ② 町総合防災訓練と自主防災会の強化

塩野入 猛 議員 15 ページ

- ① 脱炭素(ゼロカーボン)について

山城 峻一 議員 15 ページ

- ① 性の多様性について
- ② 非核平和の町宣言について

町内企業

経営状況は

前年同期より持ち直し



滝沢 幸映 議員

問 コロナ感染症、ロシアによる軍事侵攻、円安も加速する中、企業経営には不安材料が多く先行きに懸念がある。町内企業の経営状況、外国籍の方や坂城高校卒業生の採用状況、企業PRへの取り組みは。

町長 主な製造業20社4月～6月期の経営状況調査によると、町内の製造

業は生産量や売上げが回復傾向で前年同期比、生産量の増加が8社、売上げは11社が増加と持ち直してきている。雇用状況は3ヶ月前比1000人増、来年4月は1001人の増員予定である。外国籍の方の雇用状況は12社で非正規雇用含め約450人であり、増加傾向である。

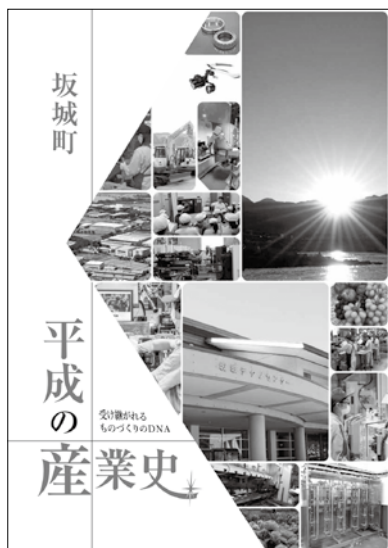
商工農林課長 坂城高校卒業生の町内への就職状況は、直近5年間の合計は53名。今後も企業見学会、インターシップなど継続して取り組む。企業PRは、商工会で作

成した50本のPR動画を町ホームページの移住・定住欄にリンクを貼り、トップページにバナー設置を進めている。

空家問題

問 最新の空家数と適切な管理を促す対策は。

住民環境課長 直近の調査で309件である。町ホームページ、広報さかき等で必要な情報の周知に努める。



坂城町

平成の産業史

受け継がれるものづくりのDNA

激動の平成30年間
町内産業の歩みとして発刊された

旧統一教会

反社会的団体との関係は

イベントの後援が1件



大森 茂彦 議員

問 安倍元首相は演説中に銃で撃たれ、死去された。政府は安倍元首相の葬

儀を「国葬」で行うと閣議決定した。安倍元首相と旧統一教会との関わりは、親子3代にわたって強めてきた安倍元首相をたたえることとなり、旧統一教会と自民党との癒着に蓋をするようになる。霊感商法や集団結婚式、多額の献金など反社会的な活動を

する旧統一教会は、政治家と深く癒着することで、「政治家も認める問題のない団体」とお墨付きを与えることになり、被害を拡大してきた。町長および町は、この団体との関わりはどうか。

町長 私自身については、関連団体を含め、イベントの参加やメッセージの発出、選挙活動の支援など一切関わりはない。町には、今年6月に関連団体の「ピースロード」の後援依頼があり、承諾してしまつた。平和を願うという趣旨や近隣市町村が後援しており、主催者名からではわからなかった。関わりはこの1件のみである。

問 町民の被害の状況把握は。専用の相談窓口設置や広報を行つてはどうか。

総務課長 献金などで困っている方の情報はない。今ある相談窓口で対応する。被害に遭わないよう広報していく。



読世界平和統一家庭連合
上田家庭教会

町の交付率は

41.22%

マイナンバー

問 マイナンバーカードの最新の交付枚数と交付率は。

町長 地方公共団体情報システム「J-List」最新の速報値で8月31日現在、交付枚数が5938枚、交付率は41.22%である。

問 交付率を上げる取り組みは。

町長 仕事等で平日の受け取りができない方のために、毎月第2・第4土曜日の午前9時から午後3時までの間、窓口を開



柘津 明子 議員

けて交付の手続きをし、平日の受付窓口についても午後6時30分まで延長するなど、受け取りやすい窓口対応を行つている。

現在、国のマイナポイント第2弾として、※今年9月末までにマイナンバーカードの申請をする

イナポイントを受け取ることができるとの制度が展開されている。家計的にも非常にインパクトのあるキャンペーンであり、町としても、チラシの配布や広報さかき及び町ホームページへ掲載するとともに、町防災行政無線により広く周知にとめて

残りの1カ月を切る中で、このメリットをもう一度お知らせしながら、更なる周知に努める。 ※今年12月末まで延期となりました。





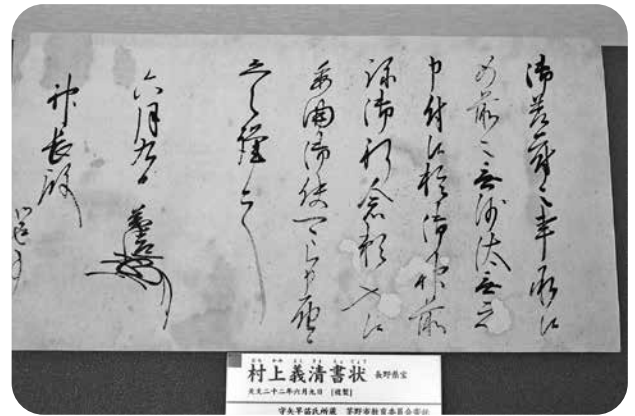
中嶋 登 議員

古文書の全町戸籍作成を

古文書の目録化を図る

温故知新

問 町の武将であった村上義清の本物の書状は3通あると言われているが、残念なことに町には1通も残っていない。しかし、古文書などは江戸時代を中心に数多く残っているとも聞く。まだ間に合うので、古文書戸籍



(全町リスト)を作成しておくべきと考えるが。教育文化課長 古文書に関する啓発を進め、新たに発見されたら目録化を図っていききたい。

役場移転計画を

問 令和3年に町は千年に一度起こる災害を想定したハザードマップを作成した。マップによると、役場庁舎は5m〜10mの浸水被害が想定されている。千年に一度と

言っても来年起こるかもしれない。役場移転計画を考えていく時期でもあり提案する。マップから見て安全な場所は、四ツ屋、中之条、金井の産業道路周辺が適地と考えるが。

町長 昭和58年の建築以

来39年経過しているが、耐震は建築基準法改正後の建築であり十分に使用可能である。今後建て替え時期がくれば、社会情勢等鑑みの中で町民の意見を聞き検討する。

農振見直し

耕作放棄地への対応は

適切な管理を指導する



栗田 隆 議員

問 140円を超える24年ぶりの円安、グローバルゼーションの行詰まりで産業の「日本回帰」が起こっている。農林業においても同様である。このタイミングでの農振地域見直しについて町の見解を問う。

商工農林課長 前回の見

直しから長期間が経過し当町の農業をめぐる情勢は大きく変化した。それに対応する見直しが必要となった。

見直しの手法は。

商工農林課長 国や県が策定する基本方針に基づ

いて地権者等の関係者と協議しながら進める。

問 農振地域指定をした農用地に対する町の責務は。

商工農林課長 現在も行っているが、荒廃農地が発生した場合には適切な指導をしていく。

教育について

問 OECDの調査で、日本の義務教育終了段階の生徒の「読解力」低下が顕著であった。町の対応は。

教育長 その調査の結果を踏まえ、当町でも「読書指導」「自分の考えを表現する指導」の充実とともに、GIGAスクール構想の推進の中で、読む能力に欠かせない「情報活用能力」を高めていきたい。



収穫のお手伝いがんばりました

産後ケア

新たに通所型の実施を

ニーズ等を踏まえ研究



吉川 まゆみ 議員

問 令和元年度から開始した産後ケア事業の実施状況は。保健センター所長 この

事業は、出産後1年までの母子に対して、心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する取組みである。現在、短期入所型と居宅訪問型を実施している。3年度の利用は、短期入所型が5人で合計9日。居宅訪問型は5人で合計

25回であった。

問 利用者の声は。

保健センター所長 「赤ちゃんの世話がうまくできなくて悩んでいたが、助産師さんに教えてもらってとても良かった」などの声が寄せられている。

問 もう一つの取組みとして、産婦が助産師等

いる施設に向く通所型がある。家を出て環境を変えることで心も体もリフレッシュできる。実施への考えは。

保健センター所長 今後ニーズ等を踏まえる中で研究していく。

公共施設のトイレ

問 膀胱がんなどでその後必要とする尿取りパッドを捨てるごみ箱を、男子用トイレに設置できないか。

町長 必要性の高い施設から早期に設置していく。



ママ こんにちは（生まれて2日目のぼく）

食料自給率UPの施策を

新たな対応を検討する

農業振興



朝倉 国勝 議員

問 農家の農業離れが顕著で、食料自給率は目標値47%に対し、エネルギー換算値では37%と大きくかけ離れている。2月にはロシアがウクライナへ侵略を開始し、民主主義の根底を覆す暴挙が発生した。最大限の非難

と抗議を行うとともに、早期にこの侵略が終結する事を切望する。この侵略により、世界の政治経済は二極化し、エネルギー・食料・肥料等の分断がおこり、各国が食料危機の発生を危惧し、食料安保について真剣に議論や対策を始めている。我が坂城町においても、この国際情勢を受けて農業施策の見直しによる新たな展開が必要と考え、6項目の提案を行う。

①儲かる農業の構築②ICT技術を活用した生産と抗議を行うとともに、早期にこの侵略が終結する事を切望する。この侵略により、世界の政治経済は二極化し、エネルギー・食料・肥料等の分断がおこり、各国が食料危機の発生を危惧し、食料安保について真剣に議論や対策を始めている。我が坂城町においても、この国際情勢を受けて農業施策の見直しによる新たな展開が必要と考え、6項目の提案を行う。



新しい転作が進む（さつまいも）

インボイス

町は事業者登録するか

2つの会計で登録する



玉川 清史 議員

問 令和5年10月1日から、インボイス制度(適格請求書保存方式)が開始される予定で、事業者登録の受付もすでに始まっている。町発行のインボイスがなければ、町の取引先事業者が仕入税額控除が出来ず、消費税を自己負担するなどの不利益を被る可能性がある。町の取引先事業者が困らないように、町は一般会計と特別会計についてインボイスを発行できる事業者登録をする考えはあるか。

消費税
令和5年10月
インボイス制度が始まります!

事業者の方へ

制度開始時に

インボイス発行事業者となるためには、原則、令和5年3月31日までに登録申請が必要です!

- インボイスを発行するためには、**インボイス発行事業者の登録申請が必要です。登録は課税事業者が受けることができます。**
- 免税事業者の方も、ご自身の事業実態に合わせて、インボイス発行事業者の登録を受けるかをご検討ください。
- 登録を受けるかどうかは事業者の方の任意です。登録にあたっては、取引先との調整やシステムの整備が必要となることもあるため、**お早目のご準備**をおすすめします。
- 登録を受けると「国税庁適格請求書発行事業者公表サイト」で登録番号や氏名又は名称等の情報が公表されます。

総務課長 現在町が交付している請求書は事業所の登録番号(インボイス番号)が記載されておらず、取引先事業所にとって不利益な状況が生じることが想定される。インボイス制度の対象となり得ると想定される当

町の取引としては、一般会計では、町所有の施設の施設使用料、鉄の展示館の入館料等の使用に関わるもの、広報誌への広告掲載料などが、また特別会計では下水道事業特別会計の下水道使用料がある。町では一般会計、下水道特別会計について、事業所の登録申請期限の来年3月31日までに上田税務署に登録する必要があり、税務署の指導のもと、具体的な登録申請手続きを進めていく。

問 横町区では、本年「地域づくり活動支援金」の制度を利用し、「横町区災害等緊急時対応体制の確立と防災・減災意識啓発事業」に取り組んでいる。各地区ではこの制度を活用し、どの様な取り組みが行われているか。住民環境課長 各区が

防災力強化

自主防災会の役割は

地域の防災力の向上



大日向 進也 議員

問 各地区で取り組んでいる防災・減災対策をその他の地区へ紹介し、町全体の防災力強化につなげるにはどうするか。住民環境課長 各地区で実施している取り組みを他地区にも展開し、共有することは、町全体の防



災害時に備えて「共助」の強化 (横町区自主防災会)

行っている内容としては、独自の避難訓練や応急避難所の整備、防災資機材の整備などを行っている。町としては必要に応じて、講座の開催を含め協力や助言などの支援に努めていく。
問 各地区で取り組んでいる防災・減災対策をその他の地区へ紹介し、町全体の防災力強化につなげるにはどうするか。
 引き続き各地区の取り組みや課題を聞いていく中で地域における「自助」「共助」に向けた取り組みを支援し、町全体の防災力の向上につなげていく。



脱炭素に向けて
(役場木質ペレットボイラー)

脱炭素

取り組みの状況は

多岐にわたり実施



塩野入 猛 議員

問 2050年に向けて、国はカーボンニュートラルを宣言、県も気候非常事態宣言、更に本町を含む長野広域圏がゼロカーボン宣言を発出した。こうした中で、町の脱炭素への取り組み状況と目指す目標は。また、脱炭素という極めて重要な課題に対する町の思いは。

町長 2050年ゼロカーボンを目指す包括的な宣言を提案し、圏域共同での宣言が実現したところでもあり、非常に重要な課題と考える。国、県、広域圏との連携をとりながら、地域全体の脱炭素を図るとともに、個人や家庭、民間企業などの取り組みを後押しできる仕組みの検討など、2050年ゼロカーボンに向けた取り組みを推進したいと考えている。

企画政策課長 ゼロカーボンに向け、エネルギーに関する取り組みだけでなく、ごみ減量、人・社会・環境に配慮した消費行動「エシカル消費」、地域交通整備、植育樹祭の森林保全など豊かな自然を守りCO2の吸収など多岐にわたる取り組みを実施している。達成に向けて、排出量の削減と吸収量の拡大を図るため、エネルギー分野のほか全庁横断で、多角的・多面的な取り組みを進めていきたい。

非核平和

平和学習の今後は

各事業実施を検討



山城 峻一 議員

問 今年2月24日にロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まり、ロシアは核兵器使用の可能性すら示唆している。町は1985年に非核平和の町宣言をしたが、宣言制定までの経緯は。

町長 1984年に結成された連絡協議会により、宣言を求める署名活動が全町で行われ、有権者の約半分、町民6千名の署名が町と議会に届けられたことが契機となった。

問 平和に向けた町の取り組みの現状と今後は。

町長 原爆が投下された日に半旗の掲揚や投下時刻に合わせサイレンを鳴らし、町民とともに黙とうなどを行っている。今後、新型コロナウイルス感染が収まった際には、講演会や現地学習会などを行い、将来に向けて平和の大切

さを学び、伝えていく取り組みを行いたい。

問 児童生徒に対する戦争や平和を学ぶ機会をつくるため、無言館や松代大本営、阿智村の満蒙開拓記念館などの見学に行くのはどうか。

教育長 施設等へ行くことも大事であるが、まずは戦争の悲惨さを教える前に平和の素晴らしさを伝えることが大事と考える。現地へ行けなくても他の取り組みで補ってきたい。

非核平和の町宣言

野に 花が咲き
山に 鳥が鳴き
まちには 緑がいっぱい
ここには 私たちの幸せがある
いま地球をおおう核兵器は
愛するすべてのものを滅亡させてしまう
ヒロシマ ナガサキを
くり返してはならない
いまこそ 私たちは
核兵器の根絶を願う
私たちの町にいかなる核兵器の
配備も 飛来も 通過も 許さない
緑豊かなスポーツと福祉の
美しい 田園工業都市
平和で幸せなまちを実現するため
ここに坂城町を非核地域とし
非核 平和の町を宣言する

町民の意志を汲む「非核平和の町宣言」

議会へのタブレット端末導入

議会改革等特別委員会



議会改革等特別委員会は6月16日（木）、下伊那郡高森町議会において「議会へのタブレット端末導入について」の視察研修を行った。

小平議長・岩口副議長・市川議会運営委員長ほか大勢の議員・議会事務局から説明を受けた。坂城町と同じくらの町村規模である高森町は、平成30年に議会全員協議会で「議会のICT化の研究」が検討課題と

して提案され、議会運営委員会、議会改革推進特別委員会で勉強会の計画、研究を始めた。平成31年に、効果的なペーパーレス化を進めるため、町も一緒に導入するよう要望書を提出。その後、先進町議会への視察や、各種勉強会、導入までのスケジュールを決め、令和2年4月の全員協議会からペーパーレス会議をスタート、同年6月議会定例会より本稼働が始まった。

今回の視察でタブレット端末導入により果たそうとする目的・解決しようとする課題、導入までの経過について詳しく説明を受けた。

高森町では、区長会・農業委員会でも既に導入されていて、目に見えないメリットが非常に大きいということであった。坂城町議会でも積極的に導入したいと思う。

（衿津 明子）

中心市街地のにぎわい創出

坂城駅周辺活性化特別委員会



鉄の展示館、中心市街地コミュニティセンター西側

坂城駅周辺活性化特別委員会は8月23日（火）、一昨年10月に町が取得した鉄の展示館西側の土地の調査を行った。

昨年度、町は隣接する地区の区長、商工会などの関係者と懇話会を行い、取得した土地の活用に向けて検討等を行った。当面、この土地については、建物を除却したうえで駐車場として活用

し、将来的には、駅前で行われるイベント時にも利用できる場所として考えていくとのことであった。今年度の事業として、5月よりこの土地に残っていた母屋、蔵の除却及び土地の整地等が始まり、8月に工事が完了した。更地になった土地を、実際に調査してみると、坂城駅周辺で人々が集うことができ、賑わいの創出が可能な場所であると感じた。同時に、担当課への質疑も行われたが、当委員会として再三ではあるが、関わりのある町の様々な団体等と協議を積み重ねていき坂城駅周辺の活性化につなげて欲しいと強く要望した。

この土地の活用が、鉄の展示館等の文化施設、商業と合わさった活性化の起爆剤になる一つのキーになることに期待したい。

（衿津 明子）

町村議会広報研修会

広報発行対策特別委員会



9月21日(水)、東京の砂防会館で行われた町村議会広報研修会に委員全員で参加した。

今回の研修会で行われた3つのテーマの中で、一番興味深かったのは、上場企業の広告媒体制作や行政・議会を中心に広報セミナーの講師を務めている吉村潔講師の「優秀議会広報クリニック3つの議会広報が教えてくれること」であった。

岩手県岩泉町、埼玉県寄居町、そして福岡県大

刀洗町の3町の議会報を例に、講師からそれぞれの議会報の良い点や特徴についてのコメントがあった。

例示された議会報は共通して、町民が多く参加(登場)しており、紙面の端々に町民の顔写真やコメントなどが紹介され、読者(町民)の目を引く記事となっている。

また「見出し」を工夫することで文章を少なくし、読みやすい記事になっていることも特徴的である。

私が特に印象的だったのは寄居町の議会報である。制作に議員、議会事務局以外の外部の方が加わったり、一般質問のページに過去に関連する質問がいつだったかを記載していたり、とても工夫されていた。

今後より読みやすく、読み手に伝わる議会報を作るため、より一層の努力をしていきたい。

(山城 峻二)

研修報告

町議会主催の議員研修会を開催

「コロナ禍の教訓を地域づくりに生かす
— 地域・自治体の視点から —」

講師 京都大学名誉教授・京都橋大学経済学部教授 岡田 知弘 氏

先による経済政策「選択と集中」による大都市への人口集中、「身を切る改革」と称しての、行き過ぎた公務員削減と民営化等―の負の側面が露呈したのが、この「コロナ禍」であった。

特別給付金の給付の遅れ、ワクチン接種の混乱等に見られる大都市の惨状に比べ小規模自治体の優位性が際立っていた。

その例として北海道東川町の給付金の給付における迅速さや過去に公害で苦しめられた四日市市の医療体制の充実ぶりなどが紹介された。

コロナ後の政治、経済、社会の在り方は「地元の地域に視点を置き、いかに住民、企業、商店、農家に住民、企業、商店、農家が連携して地域内再投資力を持った内部循環型経済を創り出していくことである」。そういった取り組みの事例のひとつに「由布院」が取り上げら

れていた。隣の別府の大規模温泉施設には背を向け、昔ながらの景観を保ち、農商工連携で今では年間400万人の観光客を引きつけている。

こうした事例を今後参考にしていきたい。

また、詳しく述べる紙幅はないが、この「由布院の小さな奇跡」を引き起こした人々の中に文芸批評家の小林秀雄がいたことは一言付言しておきたい。

(栗田 隆)



まちを支える

～坂城町を誇りに思い～

坂木宿ふれあいボランティアガイドクラブ

皆さんは、今住んでいる坂城町をどの程度御存知でしょうか？ほとんど知らないという人が多いのではないのでしょうか。

今年、私達は発足してからちょうど10年節目の年にあたり、記念誌を発刊しました。クラブの名称にもある通り、坂木宿・主に江戸

時代を中心に坂城町の歴史を案内し、坂城町の素晴らしさを内外に発信しております。

江戸幕府は五街道をつくったあと、重要な幹線として北国街道をつくりました。その後、家光の時代になり参勤交代が行われる様になると加賀百万石の殿様が定宿(約7割)泊まった(にした)とい

う程で、2千人から多い時は3千人が泊まったという事です。宿場は約120軒の旅籠(旅館)を連ね、北国街道でも屈指の宿場町で隆盛を極めました。その後、養蚕、りんご、ぶどう、工業の町として発展、常に業界をリードしてきました。



町内を案内

その為、家を造り変え旅籠はほとんど残っておりませんが、大門町、新町、立町、横町と直角に曲がる街道の遺構だけは残されており、それを中心に住時を偲びながら案内をしております。

常に時代をリードしてきた坂城町を誇りに思い、1人でも多くの人が坂城を訪れてもらい、来て良かったと言われる様、頑張つて参ります。

(小宮山正雄)

つれづれに

早いもので今年も残すところ3ヶ月を切った。こんなことを言えば、まだ3ヶ月もあるではないかと笑われてしまうかもしれない。

今年2月にロシアによるウクライナへの軍事侵攻があったが今もその終わりは見えない。そして、参議院選挙期間中の7月、安倍元首相が銃撃されなくなった。「信じられない」「ありえない」という思いである。

一方、大リーグでは大谷翔平選手、日本のプロ野球では村上宗隆選手の活躍など喜ばしいニュースもあった。

今年も新型コロナウイルス感染症の話題が多かった年。これからの3ヶ月は少しでも明るいニュースが多くなることを期待したい。

(山城 峻二)

発行責任者 議長
議会報編集委員会

委員長 小宮山定彦
副委員長 大森 茂彦
委員 山城 峻一
吉川まゆみ
柁津 明子
大日向進也